

秋田県林地開発許可制度実施要綱

(様式集)

秋 田 県 農 林 水 産 部

様（書）式目次

様（書）式番号	様（書）式の内容	ページ
様式第1号	林地開発許可申請書	1
第2号	林地開発行為着手届	2
第3号	林地開発行為施行状況報告書	3
第4号	林地開発行為許可標識	4
第5号	林地開発許可変更申請書	5
第6号	林地開発許可内容変更届	6
第7-1号	林地開発行為地位承継届	7
第7-2号	林地開発行為代表者変更届	8
第8号	林地開発行為中止届	9
第9号	林地開発行為期間延長届	10
第10号	林地開発行為再開届	11
第11号	林地開発行為廃止届	12
第12号	(仮設) 防災工事完了届	13
第13号	災害発生届	14
第14号	林地開発行為完了届	15
第15号	許可制の適用のない林地開発行為について(協議書)	16
第16号	伐採及び伐採後の造林の届出書	17

(様式第1号)

林地開発許可申請書

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る 森林の所在場所	
開発行為に係る 森林の土地の面積	
開発行為の目的	
着手予定年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
開発行為の施行体制	
備 考	

- (注) 1. 関係図書等、別表-1に基づき提出すること。
2. 面積は、実測とし、haを単位として小数第4位まで記載すること。
3. 開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
4. 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。
5. 提出部数は3部とする。

(様式第2号)

林地開発行為着手届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所

商 号

氏 名

T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を、次のとおり着手したので届け出ます。

許 可 年 月 日	年 月 日
及 び 指 令 番 号	指令 ー
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 許 可 面 積	h a
着 手 年 月 日	年 月 日
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
備 考	

(注) 1. 備考には、開発行為に係る他法令の許認可状況、許認可期間、年月日、番号を記載すること。

2. 提出部数は1部（農林水産部長が所掌するものであるときは2部）とする。

(様式第3号)

林地開発行為施行状況報告書

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為について、年
5月31日現在の施行状況を次のとおり報告します。

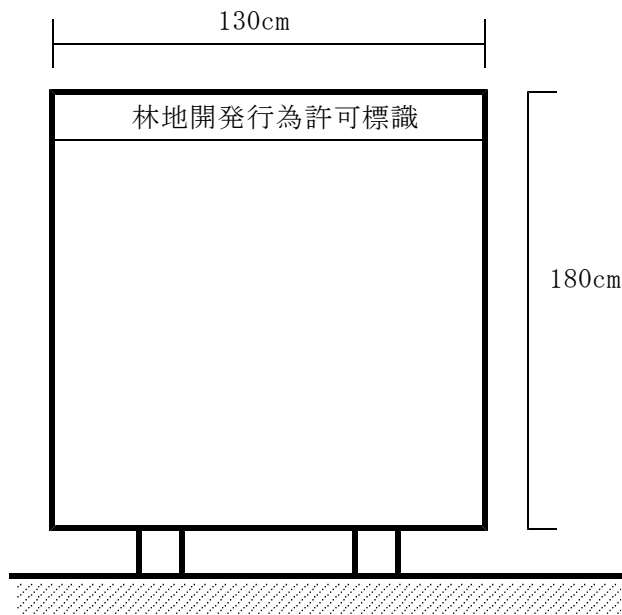
許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー			
開 発 許 可 面 積				
許 可 期 間				
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所				
開 発 行 為 の 目 的				
防 災 施 設	工 種	計 画 数 量	出 来 高 数 量	進 捗 率 %
工 種				
他 法 令 の 許 認 可 状 況				
そ の 他				

- (注) 1. 現況写真を添付すること。(全景及び防災施設の設置状況等)
2. 出来高図面及び工程表を添付すること。
3. その他の欄には、工程の遅延の理由を記載すること。
4. 数量において土石移動が伴うものは二段書きとして、下段に面積を、上段に()
で土石量を記入する。
5. 他法令の許認可状況欄には、許認可期間、年月日、番号を記載すること。
6. 提出部数は1部(農林水産部長が所掌するものであるときは2部)とする。

(様式第4号)

林地開発行為許可標識	
許可年月日 及び番号	年 月 日 指令 ー
開発行為の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
開発行為に係る 森林の所在場所	
開発行為の目的	
開発許可の面積	ha
事業主住所 氏名	TEL
工事施工者住所 氏名	TEL
現場監督者住所 氏名	TEL

(注) 大きさは130cm×180cmとする。



(様式第5号)

林地開発許可変更申請書

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

申請者 住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を、次のとおり変更したいので申請します。

許 可 年 月 日 及 び 指 令 番 号	年 月 日 指 令 一		
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	変 更 前		
	変 更 後		
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 面 積	変 更 前	h a	
	変 更 後	h a	増 減 h a
変 更 理 由			
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日		

- (注) 1. 関係図書は、別表-1に基づくほか変更対照表(様式第1-11号)を添付すること。
2. 面積は、実測とし、ha単位で小数第4位まで記載すること。
3. 提出部数は3部とする。

(様式第6号)

林地開発許可内容変更届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所

商 号

氏 名

T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を、次のとおり変更したいので届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 指 令 番 号	年 月 日 指令 ー	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	変 更 前	
	変 更 後	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 面 積	変 更 前	h a
	変 更 後	h a 増 減 h a
変 更 理 由		
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
他 法 令 の 許 認 可 状 況		
そ の 他		

- (注) 1. 変更対照表(様式1-11号)を添付すること。
2. 開発行為に係る区域が変わる場合は、変更部分を明示した区域図を添付すること。
3. 変更に係る必要な図書を添付する。
4. 他法令に係る許認可状況欄には、許認可期間、年月日、番号を記載すること。
5. 提出部数は2部(農林水産部長が所掌するものであるときは3部)とする。

(様式第7-1号)

林地開発行為地位承継届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

承継人

住 所

商 号

氏 名

㊞

T E L

被承継人

住 所

商 号

氏 名

㊞

T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の地位を承継したので、
次のとおり届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 一
開 発 行 為 の 目 的	
承 継 さ れ た 開 発 許 可 面 積	
承 継 さ れ た 開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
承 継 年 月 日	
承 継 の 理 由	

- (注) 1. 承継人が個人の場合は、その住民票の写し若しくは個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。）の写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類を添付すること。
2. 承継人が法人の場合は、登記事項証明書（これに準ずるものを含む。）を添付すること。
3. 被承継人から承継人へ地位を承継した旨の書類を添付すること。
4. 資金計画書（様式1-7号）を添付すること。
5. 提出部数は1部（農林水産部長が所掌するものであるときは2部）とする。

(様式第7-2号)

林地開発行為代表者変更届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

変更前

住 所

商 号

氏 名

T E L

変更後

住 所

商 号

氏 名

T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けていた _____ の代表者を変更したので、次のとおり届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー
開 発 行 為 の 目 的	
変 更 年 月 日	
変 更 の 理 由	

- (注) 1. 個人の場合は、住民票の写し若しくは個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。）の写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類を添付すること。
2. 法人の場合は、登記事項証明書（これに準ずるものを含む。）を添付すること。
3. 提出部数は1部（農林水産部長が所掌するものであるときは2部）とする。

(様式第8号)

林地開発行為中止届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為について、次のとおり中止するので届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発許可面積	h a
中止年月日	年 月 日
中止理由	
防災施設の施工状況	
他法令の許認可状況及び意見等	
再開予定年月日	年 月 日

- (注) 1. 現況写真及び図面を添付すること。
2. 提出部数は1部（農林水産部長が所掌するものであるときは2部）とする。
3. 再開するときは、再開届を提出すること。

(様式第9号)

林地開発行為期間延長届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所

商 号

氏 名

T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為の期間を延長したいので届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー			
開 発 行 為 の 目 的				
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所				
開 発 許 可 面 積	h a			
当初完了予定年月日	年 月 日			
変更完了予定年月日	年 月 日			
延 長 の 理 由				
開 発 施 行 工 為 状 の 況	工 種	計 画 数 量	出 来 高 数 量	進 捗 量 %
他 法 令 の 許 認 可 状 況				

- (注) 1. 現況写真を添付すること。(全景及び防災施設の設置状況等)
2. 出来高図面及び工程表を添付すること。
3. 数量において土石移動を伴うものは二段書きとし、下段に面積を、上段に()で土石量を記入する。
4. 他法令の許認可状況欄には、許認可状況、許認可期間、年月日、番号を記載すること。
5. 提出部数は1部(農林水産部長が所掌するものであるときは2部)とする。

(様式第10号)

林地開発行為再開届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受け、中止していた林地開発行為について、次のとおり再開するので届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 許 可 面 積	h a
中 止 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
再 開 予 定 年 月 日	年 月 日
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
他 法 令 の 許 認 可 状 況	
備 考	

- (注) 1. 工程表を添付すること。
2. 他法令の許認可状況欄には、許認可状況、許認可期間、年月日、番号を記載すること。
3. 提出部数は1部（農林水産部長が所掌するものであるときは2部）とする。

(様式第11号)

林地開発行為廃止届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為について、次のとおり廃止するので届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 許 可 面 積	h a
う ち 開 発 済 面 積	h a
廃 止 予 定 年 月 日	年 月 日
廃 止 の 理 由	
防 災 施 設 の 措 置 状 況	
他 法 令 の 許 認 可 状 況 及 び 意 見 等	
そ の 他	

- (注) 1. 現況写真及び図面を添付すること。
2. 開発跡地の防災施設施工状況を含む実施平面図を添付すること。
3. 提出部数は1部（農林水産部長が所掌するものであるときは2部）とする。

(様式第12号)

(仮設) 防災工事完了届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る(仮設)防災工事が完了したので届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー
開発行為の目的	
開発行為に係る 森林の所在場所	
開発許可面積	h a
(仮設)防災施設の種類	

- (注) 1. 完了時の現況写真を添付すること。
2. 出来高図面を添付すること。
3. 提出部数は1部(農林水産部長が所掌するものであるときは2部)とする。

(様式第13号)

災 害 発 生 届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為に係る区域で、次のとおり災害が発生したので届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 許 可 面 積	h a
災 害 発 生 年 月 日	年 月 日
災 害 発 生 の 箇 所	
災 害 面 積	h a
災 害 の 状 況	
復 旧 の 方 法	
復 旧 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
そ の 他	

- (注) 1. 被害状況は、図面及び写真で明示すること。
2. 復旧に必要な計画書及び図面を添付すること。
3. 提出部数は1部（農林水産部長が所掌するものであるときは2部）とする。

(様式第14号)

林地開発行為完了届

年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

住 所
商 号
氏 名
T E L

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為は、次のとおり完了したので届け出ます。

許可年月日及び指令番号	年 月 日 指令 ー
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 の 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 許 可 面 積	h a
完 了 年 月 日	年 月 日
防 災 施 設 の 設 置 状 況	
残 置 森 林 及 び 造 成 森 林 (緑 地) 設 置 状 況	
備 考	

- (注) 1. 完了時の現況写真を添付すること。
2. 出来高図面を添付すること。
3. 提出部数は1部(農林水産部長が所掌するものであるときは2部)とする。

(様式第15号)

発 番 号
年 月 日

(あて先) 秋 田 県 知 事

国又は地方公共団体の長

許可制の適用のない林地開発
について (協議)

森林法第10条の2第1項第1号の規定に係る開発行為を、別紙計画書のとおり実施したいので協議します。

- (注) 1. 提出書類は、別表-2に基づき提出すること。
2. 提出部数は2部とする。

(様式第16号)

伐採及び伐採後の造林の届出書

年 月 日

(宛先) 市町村長

住所
届出人 氏名 (法人にあつては、名
称及び代表者の氏名)

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法第 10 条の 8 第 1 項の規定により届け出ます。

本伐採は届出者である (のうち) ○○が所有する立木 (又は長期受委託契約に基づき△△が所有する立木) を伐採するものです。

1 森林の所在場所

市	町			
		大字	字	地番
郡	村			

2 伐採及び伐採後の造林の計画

別添の伐採計画書及び造林計画書のとおり

3 備考

--

注意事項

- 1 伐採する森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 伐採する者と伐採後の造林をする者が異なり、これらの者が共同して提出する場合にあつては、当該伐採する者と当該伐採後の造林をする者が、伐採及び伐採後の造林の計画をそれぞれ作成した上で、連名で提出すること。
- 3 伐採及び伐採後の造林の計画は、森林の所在場所ごとに記載することとし、面積は、小数第 2 位まで記載し、第 3 位を四捨五入すること。

(別添)

伐採計画書

(伐採する者の住所・氏名)

1 伐採の計画

伐採面積	ha(うち人工林 ha、天然林 ha)		
伐採方法	主伐(皆伐・択伐)・間伐	伐採率	%
作業委託先			
伐採樹種			
伐採齢			
伐採の期間			
集材方法	集材路・架線・その他()		
集材路の場合 予定幅員・延長	幅員	m	延長 m

2 備考

--

注意事項

- 1 伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 2 樹種は、すぎ、ひのき、まつ(あかまつ及びくろまつをいう。)、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 3 伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「(○～○)」のように記載すること。
- 4 伐採の期間が1年を超える場合においては、年次別に記載すること

(別添)

造 林 計 画 書

(造林をする者の住所・氏名)

1 伐採後の造林の計画

(1) 造林の方法別の造林面積等の計画

造林面積 (A + B + C + D)	ha
人工造林による面積 (A + B)	ha
植栽による面積 (A)	ha
人工播種による面積 (B)	ha
天然更新による面積 (C + D)	ha
ぼう芽更新による面積 (C)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 () ・なし
天然下種更新による面積 (D)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 () ・なし

(2) 造林の方法別の造林の計画

	造林の期間	造林樹種	樹種別の 造林面積	樹種別の 植栽本数	作 業 委託先	鳥 獣 害 対 策
人 工 造 林 (植栽・人工播種)			ha	本		
天 然 更 新 (ぼう芽更新・ 天然下種更新)			ha			
5年後において 適確な更新が なされない場合			ha	本		

(3) 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途

2 備考

注意事項

- 1 造林面積欄には、伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合を除き、主伐に係る伐採面積と一致するよう記載すること。
- 2 植栽による面積欄には、市町村森林整備計画において
 - ・植栽によらなければ適確な更新が困難な森林 又は
 - ・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林として定められているものの伐採跡地の面積を下回らないよう記載すること。
- 3 造林樹種欄、樹種別の造林面積欄及び樹種別の植栽本数欄には、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 4 5年後において適確な更新がなされない場合欄には、造林の方法を天然更新による場合（伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合であつて、伐採の終了した日から5年後において当該用途に供されていないときを含む。）における造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び鳥獣害対策を記載すること。
- 5 鳥獣害対策欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。
- 6 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途欄には、伐採後5年以内において当該伐採跡地が森林以外の用途に供されることとなる場合にのみ記載すること。

開発行為許可申請図書一覧表

No.	図 書 名	摘 要	様式番号	ページ
1	計画概要書（許可申請）		1-1-1	21
2	計画概要書付属明細書		1-2	25
3	土地利用計画書		1-3	26
4	林地開発行為工程表		1-4	27
5	防災計画概要書		1-5	28
6	えん堤及び洪水調節池一覧表		1-5-1	29
7	河川協議関係調書	河川実態調査調書記載要領	1-5-2～5	30
8	他法令の許認可等関係調書	許認可等通知文書を添付	1-6	36
9	他法令の許認可等関係調書別表		1-6-1	37
10	資金計画書	添付書類の対象は申請者	1-7	38
11	開発行為に係る権利関係の書類			
	土地所有権者同意書	印鑑証明書を添付	1-8	39
	上記以外の権利者の同意書	同上		
	公共施設等に関する同意及び協定の一覧表		1-9	40
	土地賃貸借契約書（写）			
	土地売買契約書（写）	未登記の場合に添付		
	土地登記簿謄本			
12	環境保全に関する協定書		1-10	41
13	残置又は造成する森林（緑地） の維持管理に関する協定書		1-11	42
14	法人の登記事項証明書等	許可申請日以前1カ月以内		
15	図 面	別表1-1に基づき作成		48
16	変更対照表	変更申請書・変更届に添付	1-12	43
17	開発行為の施行者に防災措置を 講ずるために必要な能力がある ことを証する書類（様式第1号 に添付する以下の書類）	添付書類の対象は様式第1 号の「開発行為の施行体制」 に記載した施行者のうち防 災施設の設置に関わる者		
	建設業法許可書	土木工事業		
	事業経歴書			
	預金残高証明書			
	納税証明書			
	事業実施体制を示す書類	職員数、主な役員・技術者名等		
	林地開発に係る施工 実績を示す書類	監督処分及び行政指導があった 場合は、その対応状況を含む。		
18	開発区域周辺居住者の同意書		1-13	44
19	隣接土地所有者等の同意書		1-14	45
20	水利権者の同意書		1-15	46
21	用排水（公共）施設管理者の同意書		1-16	47

許可制の適用のない開発協議（連絡調整）図書一覧表

No.	図 書 名	摘 要	様式番号	ページ
1	計画概要書（連絡調整協議）		1-1-2	23
2	計画概要書附属明細書		1-2	25
3	土地利用計画書		1-3	26
4	林地開発行為工程表		1-4	27
5	防災計画概要書		1-5	28
6	他法令の許認可関係調書		1-6	36
7	河川協議関係調書	別表1 No. 7に準ずること		30
8	伐採及び伐採後の造林届出書(写)		16	17
9	位 置 図	1/50,000以上とし別表 1-1に準じて作成すること		48
10	区 域 図	1/5,000以上 "		
11	土地利用計画平面図	1/2,500以上 "		
12	防災計画図	1/2,500以上 "		
13	面積計算図	1/2,500以上 "		
14	森林計画図	1/5,000以上 "		
15	土工定規図	1/100以上 "		
16	横 断 図	1/500以上 "		
17	縦 断 図	横 1/1,000 縦 1/200		
18	流域現況図	1/5,000以上 "		

「専ら道路」に係る開発協議（連絡調整）図書一覧表

No.	図 書 名	摘 要	様式番号	ページ
1	計画概要書（連絡調整）		1-1-2	23
2	土地利用計画書		1-3	26
3	林地開発工程表		1-4	27
4	防災計画概要書		1-5	28
5	他法令の許認可関係調書		1-6	36
6	河川協議関係調書	河川実態調査書記載要領 参照	1-5-2～5	30
7	伐採届及び伐採後の造林届出書(写)		16	17
8	位 置 図	1/50,000以上 別表(1-1)に準じて作成すること		48
9	森 林 計 画 図	1/5,000以上		
10	土 工 定 規 図	1/100以上 別表(1-1)に準じて作成すること		
11	特に必要と認める図書			

(様式第1-1-1号)

計 画 概 要 書

申請者	住所				
	氏名				
開発行為に係る		郡	町	字	番
森林の所在場所		市	村		
開発行為の目的		ほか	ほか	字ほか	筆
事業又は施設の名称					
開発行為の面積		種 類			面 積
		開発行為に係る事業区域面積			h a
		開発行為をしようとする森林面積			h a
		開発行為に係る森林面積			h a
開発行為に係る事業区域面積内訳	区分	森 林	農 地	そ の 他	計
	面積ha				
	比率%				
残置森林及び造成森林について		残置森林率	$\frac{16\text{年生以上の残置森林面積 ()}}{\text{開発行為をしようとする森林面積 ()}} \times 100$ <p>= % 基準 %以上</p>		
		森林率	$\frac{\text{残置森林面積 ()} + \text{造成森林面積 ()} + \text{造成緑地面積 ()}}{\text{開発行為をしようとする森林面積 ()}} \times 100$ <p>= % 基準 %以上</p> <p>注) 住宅団地の造成の場合のみ造成緑地面積を加える。</p>		
開発行為期間		着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日			
現況	林 況	樹種及び混交歩合 林齢 生育状況			
	地 況	標高 m ~ m 平均傾斜度 地質 基岩 土壌			
土地の取得状況					

(許 可 申 請 書)

全 体 計 画	期 別	第 1 期	第 2 期	第 3 期
	期 間	令和 年 月～ 令和 年 月	令和 年 月～ 令和 年 月	令和 年 月～ 令和 年 月
	面 積	h a	h a	h a
開 発 計 画 の 概 要	※大規模な開発に係るものは、別葉とすること。(10ha以上)			
防 災 計 画 の 概 要	※大規模な開発に係るものは、別葉とすること。(10ha以上)			
防 災 施 設 の 維 持 管 理 方 法	※開発行為中の維持管理の方法として点検スケジュール、人員配置・体制計画、維持補修工事・安全対策、結果の記録の方法、個別の調査項目（土地の侵食の有無、地盤変状、湧水の変化、発電設備や防災施設の劣化・損傷・土砂の堆積状況、緑化の活着状況等）などを定め、開発完了後も含め記載すること。			
森林の一時的利用の 場合は利用後の森林 の 復 旧 方 法				
周辺地域における学校 農地、公園、住宅、 その他の施設との 位 置 関 係				
開発する森林を直接 水源としている農地 住宅その他の施設の 状 況 と 対 応 措 置				
開 発 に 係 る 河 川 協 議 の 状 況				
残 置 森 林、 造 成 森 林（ 緑 地） の 維 持 管 理 方 法				
そ の 他 特 に 配 慮 し た 事 項				

協議者	住所				
	氏名				
開発行為に係る 森林の所在場所	郡市 町村 ほか	字 村 ほか	番 筆		
開発行為の目的					
事業又は施設の名称					
開発行為の面積	種類	面積			
	開発行為に係る事業区域面積	ha			
	開発行為をしようとする森林面積	ha			
	開発行為に係る森林面積	ha			
開発行為に係る事業区域面積内訳	区分	森林	農地	その他	計
	面積ha				
	比率%				
残置森林及び 造成森林について	残置森林率	$\frac{\text{16年生以上の残置森林面積 ()}}{\text{開発行為をしようとする森林面積 ()}} \times 100$ = % 基準 %以上			
	森林率	$\frac{\text{残置森林面積 ()} + \text{造成森林面積 ()} + \text{造成緑地面積 ()}}{\text{開発行為をしようとする森林面積 ()}} \times 100$ = % 基準 %以上 注) 住宅団地の造成の場合のみ造成緑地面積を加える。			
開発行為期間	着手予定 年 月 日 完了予定 年 月 日				
現況	林況	樹種及び混交歩合 林齢 生育状況			
	地況	標高 m ~ m 平均傾斜度 地質 基岩 土壌			
土地の取得状況					

(連 絡 調 整)

事業実施のための根拠法令及び許認可等の年月日、指令番号等				
全 体 計 画	期 別	第1期	第2期	第3期
	期 間	R. ~R.	R. ~R.	R. ~R.
	面 積	h a	h a	h a
	事業費	千円	千円	千円
開発計画の概要				
予算措置の状況				
防災計画の方針				
防災施設の維持管理方法	<p>※開発行為中の維持管理の方法として点検スケジュール、人員配置・体制計画、維持補修工事・安全対策、結果の記録の方法、個別の調査項目（土地の侵食の有無、地盤変状、湧水の変化、発電設備や防災施設の劣化・損傷・土砂の堆積状況、緑化の活着状況等）などを定め、開発完了後も含め記載すること。</p>			
開発する森林を直接水源としている農地、住宅その他の施設の状況と対応措置				
開発に係る河川協議の状況				
周辺環境に与える影響の有無と対策				
残置森林、造成森林（緑地）の維持管理方法				
その他特に配慮した事項				

(様式第 1 - 3 号)

土 地 利 用 計 画 書

単位：h a

開発前区分 開発後区分	森 林	農 地	そ の 他	計
造 成 緑 地				
造 成 森 林				
小 計				
残 置 森 林				
計				

(注) 1. 開発後区分と造成緑地・造成森林とが重複する場合は、造成緑地・造成森林の面積を () 書きとすること。

2. 面積は、ヘクタールを単位とし、小数点以下第 4 位まで記載すること。

防 災 計 画 概 要 書

土 工 関 係	切土量	m ³	盛土量	m ³
	残土量	m ³		
	残土処理 場 所 :			
	最大切取高	m	切取法面勾配	割 分 (度)
	ステップ高	m	ステップ巾	m
	最大盛土高	m	盛土法面勾配	割 分 (度)
	ステップ高	m	ステップ巾	m
	切 取 法 面 盛 土 法 面 残 土 法 面 そ の 他		緑 化 面 積	緑 化 工 法
主 要 構 造 物	擁壁 工種 :			
	延長	m	高さ	m 前法勾配 割 分
	天端幅	m		後法勾配 割 分
	柵工 工種 :			
	延長	m	高さ	m
	その他			
雨 水 排 水 施 設 (水路、調節池等)	集水区域面積	ha		
	雨量強度	mm / h (観測地 :)		
	水路 工種 :			
	延長	m	高さ	m 巾 m
	安全率			
	管渠等工種 :			
	延長	m	径	m (高さ m×巾 m)
	安全率			
	暗渠 工種 :			
	延長	m	径	m
	沈殿池 基	m ² (延長	m×巾	m) 安全率
	調節池工種 :			
	延長	m	高さ	m 天端幅 m
	上流法勾配	割	分	下流法勾配 割 分
土 砂 流 出 防 止 施 設	土砂流出量 造成中	m ³	造成後	m ³
	えん堤 工種 :			
	延長	m	高さ	m 天端幅 m
	上流法勾配	割	分	下流法勾配 割 分
	設計堆砂量	m ³	安全率	
設 計 基 準				

- (注) 1. 施設の規模、断面を決定した算定書を添付すること。
 2. 欄内に記入できない場合は別様とし、種別、規格毎に記載した一覧表を添付すること。
 3. えん堤、調節池については、様式 1 - 5 - 1 号を添付すること。
 4. 緑化面積は平面積とし、様式 1 - 3 号の造成緑地と一致すること。

(様式第1-5-1号)

えん堤及び洪水調節池一覧表

番号	区分	工種	えん堤規格構造						貯水、堆砂容量(上段:実施、下段:計画)						下流河川への影響		
			延長 m	高さ m	天端幅 m	上流法勾配 下流法勾配	堤体の 安全率	余水吐の 能力m ³ /S	貯水 面積ha	農業用 水容量	洪水調 節容量	堆砂 容量	合計 m ³	容量の 安全率	設計放流量 m ³ /S	下流河川流 下能力m ³ /S	流量の 安全率

河川（他所管施設が流末処理対象となる場合の施設を含む） 実態調査調査書記載要領

1. 開発行為地の概要

開発予定区域（事業区域）を50,000分の1位置図に記入し、開発地域（事業区域）の概要等を記載する。

2. 事業区域下流域の現況及び河道等状況

5,000分の1流域現況図に事業区域及び河道等調査地点を図示するとともに、下流域の河川現況等について記述する。

3. 河川等管理者との協議状況

開発許可に当たっての河川等管理者の同意を得るためのフロー参照
添付書類

- 1) 河川等流量調査に係る協議書（様式第1-5-2号）
- 2) 林地開発許可申請に係る河川等協議承認願（様式第1-5-3号）
- 3) 河川管理者等の承認書

4. 現状河川等の流出許容量等算定表（様式第1-5-4号～第1-5-5号）

添付書類

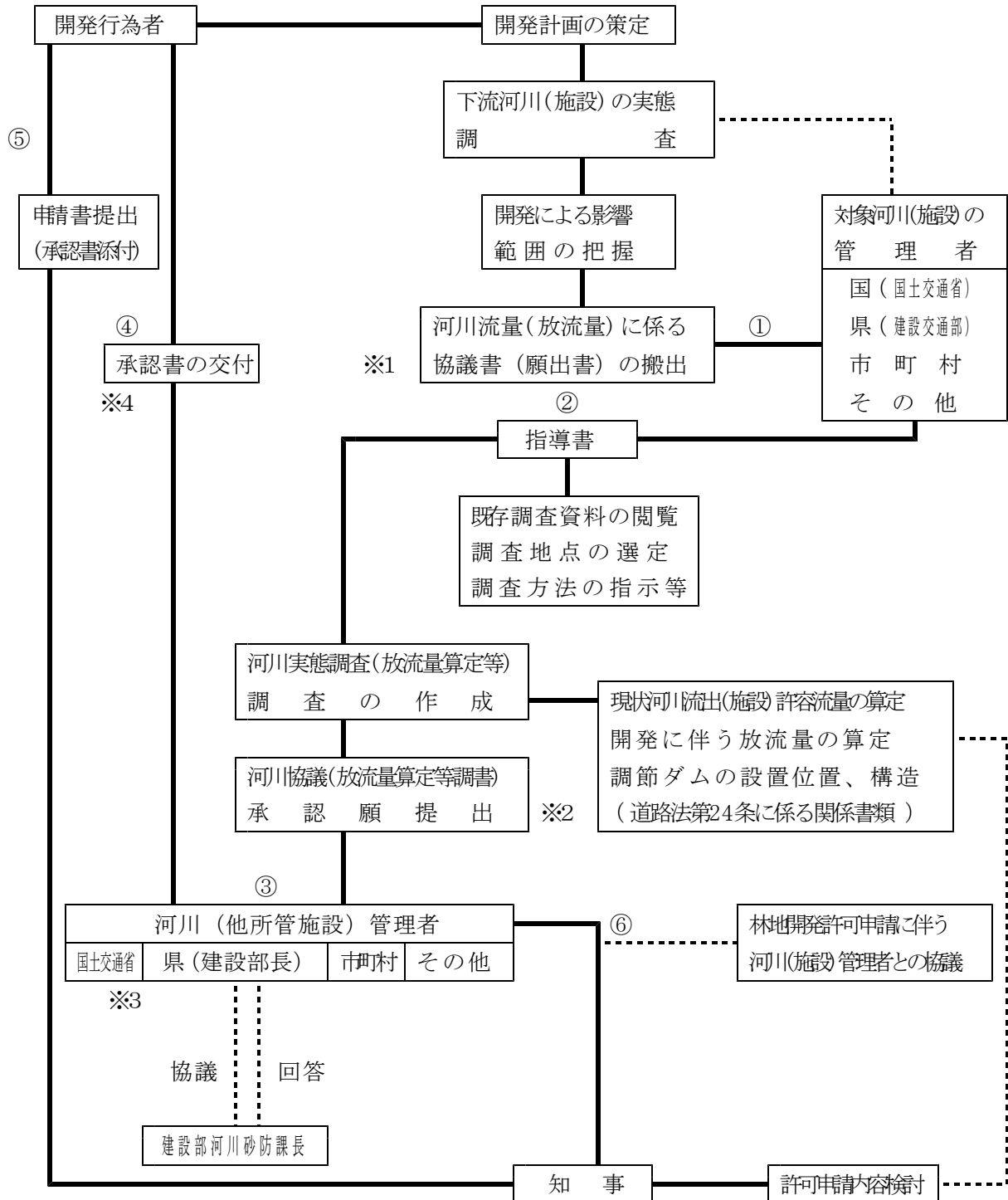
- 1) 算定に当たっての計算因子等諸条件
- 2) 計算結果表

5. 洪水調節池等防災施設設置対策について

上記調査に基づく防災施設設置対策については、関係図書を添付のうえ詳細に記載すること。

開発行為に当たっての河川（他所管施設） 管理者の同意を得るためのフロー

1. 同意を得るための手順



※1 様式第1-5-2号による。

※2 様式第1-5-3号による。

※3 他所管施設が流末処理対象となっている場合の施設管理者に対する協議は、箇所を()と読み替える。

※4 放流量調節の必要のない場合であっても、承認書の交付を受けること。

(様式第1-5-2号)

河川流量調査に係る協議書

(〇〇所管施設に係る放流量調査に関する願出書)

年 月 日

河川（施設）管理者 様

住 所

商 号

氏 名

T E L

森林法第10条の2第1項の規定に基づく林地開発許可申請を行うため必要な標記調査を実施したいので、次の事項についてご指導くださるようお願いいたします。

開発行為の目的		開 発 面 積	
調 査 目 的			
調査者	調査機関名	調査対象	河川(施設)名
	調査責任者		調 査 範 囲
			別 図 参 照
調 査 期 間	自 年 月 日 ~ 至 年 月 日		
	1. 河川(施設)許容流量調査地点の選定について ① 協議書(願出書)に添付されている調査位置図(5,000分の1地形図)に示した地点での調査の是非 ② 上記調査地点以外で調査を必要とする場合の指示事項 2. 河川(施設)実態調査書の作成について ① 調査対象河川(施設)における既存調査資料の有無及び資料閲覧の是非 ② 現状河川流出(施設)許容流量の算定方式及び係数等について 3. 開発に係る河川協議(放流量算定調書)の取扱について ① 開発に伴う放流量調節の必要のない場合の措置等について ② 調節を必要とする場合の諸条件及び措置について 4. その他指示事項について		

※1 開発行為の範囲、調査河川（施設）名及び調査範囲を明示した5,000分の1地形図を添付すること。

※2 調査予定地点は、5,000分の1地形図に図示して提出する。

※3 他所管施設に係る放流量調査に関する願出書については、()の前の河川、協議書、河川流出、河川協議を()の内の名称に読み替えること。

(様式第1-5-3号)

林地開発許可申請に係る河川協議承認願
(放流量算定等調書に係る承認願)

年 月 日

河川（施設）管理者 様

住 所
商 号
氏 名
T E L

次の箇所において、森林法第10条の2第1項の規定に基づく林地開発許可申請を行うに当たって、必要とされている開発箇所下流の河川管理者（貴所管施設の管理者である貴職から）の同意を得るための資料として、別添河川実態調書（放流量算定等調書）を作成したので、許可申請書の添付資料として提出することについて、ご承認下さるようお願いします。

1. 林地開発計画箇所の所在場所

2. 開発目的

3. 開発面積

※1 河川実態調書（放流量算定等調書）を添付すること。

※2 他所管施設に係る放流量調査に関する願出書については、（ ）の前の河川管理者、河川実態調書を（ ）の内の名称に読み替えること。

(様式第 1 - 5 - 5 号)

排水施設計画流量計算書

洪水流量 $Q = \frac{1}{360} \cdot f \cdot r \cdot A$

Q : 流量 (m³/sec)

f : 流出係数

r : 雨量強度 (mm/hr)

A : 集水面積 (ha)

$t = \text{流入時間} (t_1) + \text{流下時間} (t_2)$

$t_1 = (2 / 3 \cdot 3.28 \cdot L \cdot nd / \sqrt{s})^{0.467}$ (カーペイ式)

$t_2 = [(CL / 1000) / 72 \cdot S^{0.6}] \cdot 60$ (ルチハ式)

$S = H / L$

水路 番号	洪水流量								洪水到達時間									
	集水面積 A	集水区の利用区分				雨量 強度 r	流出 係数 f	洪水流量 Q	流入時間 (t ₁)				流下時間 (t ₂)			到達時間 (t)		
		裸地	林地	草地	耕地				L	H	nd	t ₁	L	H	t ₂	t ₁ + t ₂		
																	mm/hr	m ³ /sec
開発前	ha																	
開発後																		

(様式第 1 - 6 号)

1) 他法令の許認可等関係調書

区分 法令種	条 項 第 条第 項	許 認 可 済 年月日 番号 期間	届出済 年月日	申請済 年月日
農 地 法				
農 振 法				
森 林 法				
都 市 計 画 法				
砂 防 法				
道 路 法				
河 川 法				
国 有 財 産 法				
宅地造成及び特定盛土等規制法				
自 然 公 園 法				
廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
工 場 立 地 法				
鉱 業 法				
採 石 法				
砂 利 採 取 法				
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法				
土 壌 汚 染 対 策 法				
盛 土 規 制 法				
文 化 財 保 護 法				
秋 田 県 環 境 影 響 評 価 条 例				
秋 田 県 の 景 観 を 守 る 条 例				
林業諸計画の変更				

2) 林業関係等投資事業との関係

補助・融資の種類	補 助 額	融 資 額	年 度	摘 要

注) 1. 許認可通知文、届出書、申請書の写しを添付すること。

2. 他法令等の許認可等を受けていない場合は、様式第1-6-1号を添付すること。

(様式第1-6-1号)

他法令の許認可等関係調書別表

年 月 日現在

法令・条項及び許認可等事項	これまでの経緯 今後の予定	年 月	年 月	年 月

(様式第1-7号)

資 金 計 画 書

会社法人等の設立年月日				資本金	千円
法令による登録等					
従業員数					
主たる取引金融機関					
収 入	自己資金		千円		
	借入金		千円		
	その他		千円		
支 出	用地費		千円		
	土木費		千円		
	防災費		千円		
	附帯費		千円		
主 た る 事 業 の 経 歴	事業年	事業名	事業実施箇所	事業量	事業費 千円

- 注) 1. 法令による登録等欄には、建設業登録や砕石業者登録などを記載すること。
2. 支出欄の土木費、防災費の明細書を添付すること。
3. 添付書類
- ① 資金の調達について証する書類（自己資金により調達する場合は預金残高証明、融資により調達する場合は融資証明書等、資金の調達方法に応じ添付する。）
 - ② 貸借対照表、損益計算書等の法人の財務状況や経営状況を確認できる資料
 - ③ 納税証明書
 - ④ (法人の場合) 法人の登記事項証明書及び定款
 - ⑤ (個人の場合) 住民票等
 - ⑥ 都道府県の指定する期間内において実施した林地開発に係る施工実績を示す書類
(監督処分又は行政指導があった場合は、その対応状況を含む。)
4. 証明書は原則として申請日前1か月以内に発行されたもので、2以上の金融機関にわたる場合には同日付けのものが望ましい。

(様式第1-8号)

開発行為同意書

年 月 日

様

貴方が 地内で、森林法に基づき開発行為を行うことについては異議がなく、その施行について同意します。

土地の関係権利者						
森林の 所在場所	現況 地目	開発行為 の面積	権利の 種類	同意者の 住所氏名	印	共有 関係

- ※1 権利の種類欄には、所有権、地上権、貸借権等を記入する。
- ※2 開発面積の増に係る変更申請の場合は、変更増に係る部分についてのみ添付すること。
- ※3 印鑑証明書を添付すること。
- ※4 登記簿謄本は、申請日前1カ月以内のものを添付すること。

(様式第1-9号)

公共施設等に関する同意及び協定一覧表

1. 公共施設等の管理者

種 別	管 理 者	同意年月日	摘 要
給水施設（上水道）			
排水施設（下水道）			
消 防 水 利 施 設			
取 付 先 道 路			
放 流 先 水 路			
水 利 権			
里 道			
国 有 河 川 敷			
そ の 他			

(注) 1. 同意書等を添付すること。

2. 新たに設置される公共施設等

種 別	概 要	協定成立 年 月 日	管理予定者	用地の帰属	摘 要

(注) 1. 摘要欄に、広場、公園、緑地及び貯水施設にあつては面積を、また、上・下水道管渠及び水路にあつては寸法及び延長を記載すること。

2. 協定書等を添付すること。

(様式第1-10号)

環境保全に関する協定書

森林法に基づく開発行為の施行地並びにその周辺区域の環境を保全するための措置について、次のとおり協定する。

協定年月日 年 月 日

開発行為者 住 所
(甲) 氏 名 ⑩
市町村長 住 所
(乙) 氏 名 ⑩

開発区域の所在場所	
開発行為の目的・名称	
協 定 事 項	協 定 内 容

(注) 開発行為が地域住民の福祉の阻害や生活環境の保全に支障をきたさないよう、開発行為の施行中及び完了後における開発区域内外の環境の整備、保全管理について必要な次の事項を協定して下さい。

1. 地域住民の安全確保を図るための必要な事項
2. 災害発生における対応措置についての必要な事項
3. 用水の確保、排水施設の整備、管理についての必要な事項
4. 廃棄物の処理についての必要な事項
5. 消防設備の確保についての必要な事項
6. 公益施設の保全管理についての必要な事項
7. 自然環境の保全についての必要な事項
8. 環境保全管理の責任体制の確立についての必要な事項
9. 当該協定の期間、更新及び変更に関する事項

(様式第1-11号)

残置又は造成する森林（緑地）の 維持管理に関する協定書

地区で行う森林法に基づく開発行為により、残置又は造成する森林（緑地）の維持管理について、次のとおり協定する。

協定年月日 年 月 日

開発行為者 住 所
(甲) 氏 名 ⑩
市町村長 住 所
(乙) 氏 名 ⑩

開発区域の所在場所	
開発行為の目的・名称	
協 定 事 項	協 定 内 容
管 理 責 任 体 制	
権 利 の 譲 渡 ・ 承 継	
森 林 施 業	
協 定期間・更新	

(注) 残置又は造成する森林(緑地)を永続的に維持するために、次の事項を協定して下さい。

1. 当該森林（緑地）の管理責任体制の確保を期するための必要な事項
2. 当該森林（緑地）を維持管理する権利の譲渡・承継等にあたって必要な事項
3. 立木の伐採及び植栽、保育等の森林施業についての必要な取扱い事項
4. 当該協定の期間、更新および変更に関する事項

変 更 対 照 表

		変 更 前	変 更 後	増 減	
開発行為に係る事業区域面積		ha	ha	ha	
開発しようとする森林面積		ha	ha	ha	
開発行為に係る森林面積		ha	ha	ha	
開発 後 の 土 地 利 用 計 画	開 発 後 の 用 途				
		ha	ha	ha	
		ha	ha	ha	
		ha	ha	ha	
		ha	ha	ha	
	造 成 森 林	ha	ha	ha	
	小 計	ha	ha	ha	
	残 置 森 林 合 計	ha	ha	ha	
残 置 森 林 率		%	%	%	
森 林 率		%	%	%	
全 体 計 画 期 間		当初	着手年月日 完了年月日	今回 変更	着手年月日 完了年月日
		前回 変更	着手年月日 完了年月日		
開発計画の概要について					
変更開発計画に係る 河川協議の状況					
他法令等の許認可状況					
防 災 計 画 に つ い て	土工および緑化関係				
	主 要 構 造 物				
	排 水 計 画				
	変 更 理 由				
資 金 計 画 に つ い て					

(様式第1-13号)

開発区域周辺居住者の同意書

年 月 日

様

開発区域周辺居住者

住 所

氏 名

㊞

住 所

氏 名

㊞

住 所

氏 名

㊞

貴方が 地内で、森林法に基づき開発行為を行うことについては異議なく、その施行について同意します。

※1 関係自治会代表名での同意書の場合は、自治会総会、役員会等の会議議事録を添付すること。

※2 同意に当たって措置条件等を付されている場合は、その内容を記載・添付すること。

(様式第1-14号)

隣接土地所有者等の同意書

年 月 日

様

貴方が 地内で森林法に基づき開発行為を行うことについては異議がなく、その施行について同意します。

隣接土地の関係権利者					
隣接地の 所在場所	現況 地目	権利の 種類	同意者の 住所氏名	印	共有 関係

※1 権利の種類欄には、所有権、地上権、抵当権、貸借権等を記入する。

※2 開発面積の増に係る変更申請の場合は、変更増に係る部分についてのみ添付すること。

※3 同意に当たって措置条件等を付されている場合は、その内容を記載・添付すること。

(様式第1-15号)

水利権者の同意書

年 月 日

様

水利権者 住 所

氏 名 ㊟

住 所

氏 名 ㊟

住 所

氏 名 ㊟

貴方が 地内で森林法に基づき開発行為を行うことに係る水利に関する内容
については、下記施設管理者として異議がなく、その施行について同意します。

1. 水利権等の名称

2. 所在場所

3. その他

※1 水利組合等の代表者名で同意の場合は、総会、役員会等の会議議事録を添付すること。

※2 同意にあたって措置条件等を付されている場合は、その内容を記載・添付すること。

(様式第1-16号)

用排水(公共)施設管理者の同意書

年 月 日

様

(公共) 施設管理者 住 所
氏 名 ㊟

住 所
氏 名 ㊟

住 所
氏 名 ㊟

貴方が 地内で森林法に基づく開発行為を行うことに係る〇〇(の使用等)に関する内容については、下記施設管理者として異議がなく、その施行について同意します。

1. 用排水(公共)施設の名称

2. 所 在 場 所

3. そ の 他

- ※1 表題等の「用排水」又は「公共」のいずれか非該当項目を削除して作成すること。
また、〇〇には、具体的な施設名(林道、里道、用排水等)を記載すること。
- ※2 用排水施設管理者組合等の代表者名での同意の場合は、組合総会、役員会等の会議議事録を添付すること。
- ※3 同意にあたって措置条件等を付されている場合は、その内容を記載・添付すること。

(別表1-1)

開発行為の目的		図面の種類	明示すべき事項	縮尺	留意すべき事項	
共通		位置図	① 事業区域の位置 ② 道路のみの開発行為については線形	1/50,000 以上	地形図を使用すること。	
		区域図	① 事業区域 ② 開発行為をしようとする森林の区域及び開発行為に係る森林の区域 ③ 市町村、大字、字界及び名称 ④ 地番界及び地番 ⑤ 事業区域及びその周辺の立地条件（地形、河川、沢、湖沼（溜池）、崩壊地、人家、公共施設等）及び法令等に基づく地域指定の状況 ⑥ 残置又は造成する森林及び緑地 ⑦ 林班及び林小班	1/5,000 以上	事業区域（開発行為に係る事業区域）とは、地域森林計画区域以外の土地を含む開発をしようとする森林等の区域であり、その周辺とは、開発により直接影響（防災、水資源確保、環境保全等）を及ぼす区域である。 地形図を使用すること。	
		林況図	① 開発行為をしようとする森林の区域について人工林、天然林及び針葉樹、広葉樹の区別 ② 残置森林率を規定している開発を行うときは、林齢が15年生以下及び16年生以上の林分の区別	1/5,000 以上	区別ごとに色別すること。	
		流域現況図	① 事業区域 ② 河川の位置 ③ 事業区域下流河川に係る調査地点 ④ 流域内土地利用状況表 ⑤ 開発に伴い増加するピーク流量を安全に流化させることが出来ない地点の位置	1/5,000 以上	河川実態調査調書記載要領(67ページ)参照。	
		公図	① 事業区域と開発行為をしようとする森林の区域の区別 ② 事業区域内及び隣接区域の所有者氏名及び地番	1/3,000 以上	取得済み又は同意済みの箇所を色別すること。	
		事業区域求積図	地番ごと及び開発後の用途別面積	1/2,500 以上	三斜法、座標法等	
		建築物等の概要図	① 建築物毎の設置位置、外観上の形状、規格寸法 ② 基礎工の根入れ深さや掘削幅、施工方法 ③付帯施設の構造、位置	1/100 以上	基礎工事や設置に要する仮設計画等、土地の形質を変更する部分について、林地への影響を確認する。	
(A) 住宅団地 工業団地 別荘地 レジャー施設 太陽光発電設備 等	土地利用計画	造成計画平面図	① 切土、盛土、捨土等の形態別の施行区域及び法面の位置 ② 施工する施設又は工作物の種類毎の位置 ③ 残置し又は造成する森林又は緑地の区域 ④ 公共施設、公益的施設及び文化財等の位置 ⑤ 縦横断測線を位置付ける。	1/2,500 以上	等高線の記入してある図面を使用し、切土、盛土、捨土等明示すべき事項を色別する。③、④には地番を記入する。 (杭番号)	
		造成計画縦横断面図	① 造成計画平面図の測線名を記入し、施工前の地盤高の変化を明示し、施工後の計画高、法面の勾配及び施工する工作物を正確に記入する。② 切土、盛土又は捨土の土量	1/1,000 以上		
	計画	土工定規図	① 標準の断面に法面の勾配、排水施設（小段の排水）、工作物の構造及び切土、盛土の法面保護等を明示する。	1/100 以上	断面が長い場合は、法面の附近又は工作物の位置する場所をよい。	
		防災施設等	防災計画図	① 擁壁、えん堤、排水路、導水路、貯水池、及び洪水調節池等の位置を明示する。 ② 流域の区域を明示する。	1/2,500 以上	防災施設等の計画が総合的に判断できるよう、施設別に色別又は記号にて記入する。
			施設の詳細図	① 擁壁、えん堤、貯水池及び洪水調節池の構造及び施設計画の詳細を明示する。 ② 仮設の施設を設置する場合は、その内容についても明示する。	1/100 以上	施工する施設ごとに図面を作成する。
		計画	排水施設計画図	雨水及び汚水排水に分離し、それぞれについて施工する排水施設の規模及び排水路の勾配等について明示する。また、流末処理に至るまで水路状況を記入する。	1/2,500 以上	汚水排水については、汚水処理場の位置又は排水量に対する下流の流下能力（最小断面）を確認する。
			排水系統図	排水施設は、集水する流域面積によりその規模（管の大きさ等）が変わるので流域面積ごとに排水系統を明示する。	1/2,500 以上	流域面積の決定に対する理由を確認する。
	排水施設の詳細図	雨水及び汚水施設の構造及び汚水処理場等の詳細を明示する。	1/100 以上	河川等の環境基準を守る施設であるかどうか。		
	施工中の災害防止計画図	施工中の災害を防止するため施工する施設等の位置及びその詳細を明示する。	1/2,500 以上	施工する工程等が明らかであるか、又その理由について		

開発行為の目的	図面の種類		明示すべき事項	縮尺	留意すべき事項	
	附帯計画	道路	計画平面図	進入道路の接続地点、巾員、延長、線形及び構造物の位置を明示する。(開発対象地域に道路を計画する場合もその詳細を記入する。)	1 / 2,500 以上	造成計画平面図に同時に図示してもよい。
			縦断面図	線形に沿って測点を入れ、地形の変化を明示し、計画勾配を記入する。	ヨコ 1 / 1,000 タテ 1 / 200	切土高、盛土高、勾配等が明示されているか。
			横断面図	測点ごとの断面の地形の変化を明示し、計画断面を記入する。	1 / 100 以上	5.0m以上の法面に小段が切られているか。
			構造物の詳細図	ブロック積、排水施設等の構造を明示する。	1 / 100 以上	寸法、法勾配、材料が明示されているか。
	給水計画		施設計画平面図	送水施設、排水池、貯水、取水、給水管の配管及び浄水ポンプ等の位置及び規模等を明示する。	1 / 2,500 以上	排水施設計画図に同時図示してもよい。
			施設構造物	排水池、取水池、浄水場等の施設構造を明示する。	1 / 1,000 以上	排水池等の施設の概要を明示するもの。
			構造物の詳細図	給水管、浄水ポンプ等の構造の詳細を明示する。	1 / 500 以上	管径等の寸法が明示されているか。
ゴルフ場 (B)	土地	利用計画	土地利用計画図	① 排水施設、給水施設及び施工する施設又は工作物の位置 ② 公共施設、公益的施設及び文化財等の位置	1 / 2,500 以上	等高線の入った図面で、各施設が明確に記入されているか。
			造成計画平面図	① 切土、盛土、捨土等の形態別に色別区分し、造成計画高を明示する。 ② 残置又は造成する森林及び緑地の区域を区別し明示する。	1 / 2,500 以上	等高線の入った図面に、造成計画高、コースの法面等が明確であるかどうか。
	土工計画		造成計画断面図	① コース単位に測点間隔を50m以内とし、縦断の施工前地盤高の変化の明示と、施工後の計画高を明示する。 ② 横断は、フェアウェイセンター振り分け50m以上とし、施工前地盤高の変化の明示と、施工後の計画高及び断面の勾配を明示する。	1 / 500 以上	コースが上下に隣接して造成する場合には、上下コースの切土・盛土状況が明瞭に確認できるか。 運土計画図には切土、盛土の移動状況がわかるよう数量で矢印等で明示 (杭番号)
			運土計画図 (別紙)			
			土工定規図	(A) の場合と同じ	1 / 100 以上	(A) の場合と同じ
			土留構造物	ブロック積、擁壁、編柵、フトン籠等の構造を明示する。	1 / 50 以上	寸法、勾配等が明確であるか。
	防災施設等計画		排水施設計画平面図	(A) と同じ	1 / 2,500 以上	(A) と同じ
			排水施設の詳細図	洪水調整池の構造及び施行箇所の詳細図、排水暗渠、排水開渠及び排水升等の構造を明示する。	1 / 50 以上	洪水調整池の計算書及び排水流量計算書があるか。
			防災工事計画平面図	(A) の防災計画図と同じ	1 / 2,500 以上	(A) と同じ
			防災工事計画構造図	排水施設を除き (A) の施設の詳細図と同じ	1 / 100 以上	〃
			排水系統図	(A) の排水施設計画図と同じ	1 / 2,500 以上	〃
	附帯施設計画	道路	計画平面図	(A) と同じほか、安全施設を記入する。	1 / 2,500 以上	〃
			縦断面図	(A) と同じ。	ヨコ 1/1,000 タテ 1/200	〃
			横断面図	〃	1 / 200 以上	〃
施設構造図			〃	1 / 100 以上	〃	
給水計画			道路定規図	標準断面に施工前地盤高の変化の明示と、施工後の計画高、法面の勾配、工作物の構造及び切土、盛土法面の保護工を明示する。	1 / 100 以上	工作物の種別 (排水工、土留工、路側工) 及び巾員等の寸法が明確であるか。
			給水系統図	(A) の施設計画平面図と同じのほか、給水の系統を明示する。 必要に応じ施設構造図、構造物の詳細図を含む。	1 / 2,500 以上	(A) の給水計画と同じでよい。

開発事業の目的	図面の種別	明示すべき事項	縮尺	留意すべき事項	
土石採取 (C)	土工 計画	土地利用計画平面図	採取計画の区域、沈砂池及び調節池を必要とするときはその位置、防災施設の配置計画等を明示する。残置し又は造成する森林及び緑地の区域を明示する。	1 / 2,500 以上	等高線の記入してある図面を使用し、計画の区域、施設の配置計画を色別し、その凡例に間違いがないか。
		計画縦断面図	採取前の地盤高の変化及び採取後の計画縦断を明示する。	1 / 1,000 以上	切土高、盛土高、採取後の地盤高が明示されているか。
		計画横断面図	採取前の断面の地盤高の変化及び採取後の計画横断を明示する。	1 / 1,000 以上	採取後の断面及び道路等に接する場合、その関連が明示されているか。
		法面保護工法図	採取後の法面を保護する工法	1 / 100 以上	全面の保護でない場合は、その理由が明確か。
	防災 施設 の 計画	跡地利用計画平面図	採取後の跡地を利用するときは、その計画施設を明示する。	1 / 2,500 以上	利用計画がないときは、その維持管理について明示されているか。
		防災、排水計画平面図	採取中及び採取後における雨水の排水計画、周辺の地域に対する防災計画及び流末処理について明示する。 仮設の施設を設置する場合は、その内容についても明示する。	1 / 2,500 以上	周辺地域に影響があると認められるときは、同意等があるかどうかを確認する。
	防災、排水施設構造図	防災、排水施設についてその構造の詳細を明示する。	1 / 100 以上	調整池、沈砂池等の構造図があるか確認する。	
農用地造成 (D)	土地利用計画平面図	開墾し農用地とする区域、残置森林の区域及び給水施設の位置を明示する。	1 / 1,000 以上	(C) の土地利用計画平面図と同じ (杭番号)	
	計画縦断面図	開墾前の地盤高の変化及び開墾後の計画縦断を明示する。	1 / 2,500 以上	(C) と同じ	
	計画横断面図	開墾前の地盤高の変化及び開墾後の計画横断を明示する。	1 / 1,000 以上	(C) と同じ	
	用水、排水計画書	用水及び排水の系統を明示する。	1 / 2,500 以上	土地利用計画平面図と併用してよい。	

注意事項

- 1 上記図面のほか必要な図面は、適当な縮尺で作成すること。
- 2 必要がないと認められる図面は、省略することが出来る。

(その他) 添付する計算書等

- 1 土量計算書
- 2 面積計算書
- 3 雨水等排水の流量計算書 (仮設の施設を設置する場合はその内容についても記述すること)
- 4 調節池貯水量計算書 (仮設の施設を設置する場合はその内容についても記述すること)
- 5 給水量の計算書
- 6 地質調査書
- 7 設計者及び工事施行者一覧表
- 8 その他必要と認められる計算書